

社会貢献への取り組み

当社の株主優待は、2021年6月に実施した寄付先団体への寄付をもちまして廃止させていただきましたが、株主優待制度廃止後も、当社は下記の寄付先団体への寄付を継続することで社会貢献に取り組んでおります。

公益財団法人	認定NPO法人	認定NPO法人
緑の地球防衛基金(2008年～)	世界の子どもにワクチンを日本委員会(2011年～)	ウォーターエイドジャパン(2022年～)

ホームページのご案内

ニュースリリースやIR資料等の最新情報をご提供しています。

<https://www.rasaco.co.jp>

ラサ商事





成長のステージに向けて、 「中期経営計画2027」を 押し進めてまいります。

あおい くにお
代表取締役社長 **青井 邦夫**

株主の皆様におかれましては、日
ごあいさつ 頃より格別のご高配を賜り厚く御礼
申し上げます。

当社グループは、当期(2026年3月期)より新た
な中期経営計画「“Step Forward”Rasa 2027
～成長のステージへ～」をスタートしております。

前中計期間においては、次の飛躍に向けて、グ
ループ・ガバナンスをはじめとした経営基盤の強化
に努めてまいりました。これを基礎に、本中計の3か
年は、新たな成長のステージへの一歩を踏み出して
いく期間と位置づけ、積極的な経営を押し進めてま
いります。

環境問題や働き方改革への対応など、多様な社

会課題解決に向けたESG経営の重要性がますます
高まりを見せるなど、時代は大きな転換期の最中に
あります。また、事業環境は、国内外ともに極めて先
行き不透明な状況が続いています。

私は、2025年6月に当社代表取締役社長の任
を賜った身として、こうした難しい環境を乗り越
え、今後の確かな経営の舵取りを行っていくべく、
変化を恐れず、さまざまな挑戦を慎重かつ大胆に
行って、新たな価値を創造していきたいと考えて
おります。

株主の皆様には、引き続き当社グループの経営
にご支援のほどお願い申し上げます。

2025年12月

長期ビジョン実現に向けたステップ

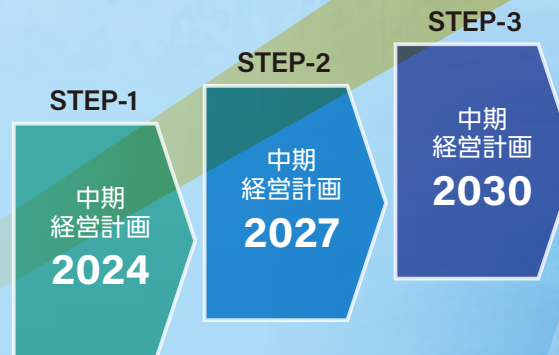
企業理念

世界に通用する一流技術商品と
有用な価値ある資源を
国内外に販売し、豊かな社会に貢献する

長期ビジョン(2031年度の目指す姿)

専門商社の枠組みを超えて、
社会のインフラを支える
付加価値創出企業へ

企業理念の追求と
長期ビジョンの実現に向けて
3つのステップで
中期経営計画を推進



中期経営計画初年度の経営が着実に進捗しております。

Q 当上期の連結業績はいかがでしたか。

当上期の連結業績は、売上・利益ともに期初予想を上回り、前年同期比でも、売上高が6.8%増、営業利益が31.2%増の増収および営業増益となりました。

好調な業績推移の主な要因としては、引き続き、産機・建機関連事業の底堅い推移に加え、環境設備関連事業の大幅な伸長が貢献しました。

セグメント別に見ると、産機・建機関連事業では、下水汚泥ポンプや民間企業向けの工場排水ポンプ等の良好な稼働状況を反映し、部品・整備案件需要が着実に推移しました。また、環境設備関連事業では、製鉄所向けの水砕設備の改造工事が完工したこと、下水汚泥及び民間

向け大型ピストンポンプの部品・整備案件の増加などにより、業績が大幅に拡大しました。さらに、グループ保有不動産の有効活用による収益下支えの役割を担っている不動産賃貸関連事業では、賃貸ビルの満室維持とテナント賃料の見直しにより、引き続き増収増益を確保しております。

一方、市場環境の変化を受けやすい資源・金属素材関連事業は、当社取扱い原料の需要停滞が続く厳しい環境にあります。また、化成品関連事業では、当社取扱い原料の一部において、中国の輸出規制により市況の上昇が続いていることから、増収基調に寄与しておりますが、売上構成の変化や経費の増加があります。さらに、プラント・設備工事関連事業では、大型工事案件の減少、人手不足を

背景とした工期遅延、資材高騰などのマイナス要因が続いております。これら3つの事業については、引き続き、収益体質の改善に取り組んでまいります。

Q 通期の連結業績見通しをお聞かせください。

当上期は、前述の通り好調な業績推移となりましたが、事業環境は引き続き先行き不透明な状況が続くことから、通期の連結業績予想は期初予想を据え置いております。

この結果、当通期の連結業績は、売上高28,000百万円（前期比5.4%増）、営業利益2,500百万円（同1.3%減）を見込んでおります。



あおい くにお
代表取締役社長 青井 邦夫

■ 新中期経営計画の重点施策

“Step Forward” Rasa 2027 ~成長のステージへ~

前中期経営計画で強化を図ってきた経営基盤のもと、これからの3年間で、既存事業の安定的成長にとどまらず新たな成長のステージへの一歩を踏み出していく

重点施策

1 新規・成長分野への取り組み

2 既存領域の深耕

3 事業活動を通じたサステナビリティ経営の推進

■ 新中期経営計画 数値目標

	2024年度 (実績)	2025年度 (計画)	2026年度 (計画)	2027年度 (目標)
業績目標	売上高	265億円	280億円	295億円
	営業利益	25億円	25億円	27億円
	経常利益	28億円	27億円	29.5億円
	親会社株主に帰属する当期純利益	20億円	20億円	21.5億円
経営指標	ROE	9.6%	—	10%以上
	売上高営業利益率	9.5%	—	9%以上

トップメッセージ



中期経営計画の進捗状況を教えてください。

当期よりスタートした3か年の中期経営計画では、特に、既存事業の安定成長にとどまらず、新たな成長のステージへの一步を踏み出していくことを目指して、「新規・成長分野への取り組み」を最優先の重点施策として取り組んでおります。

具体的には、新たな“成長の芽”の創出に注力してまいります。当社グループは、ニッチな事業領域でNo.1の地位を構築し安定収益の確保を図る「ニッチ・トップ」の戦略を基本に、安定性の高い経営を推し進めており、今後も、この経営方針に変更はございません。ただ、高い安定性の一方で、株主・投資家の皆様にご満足いただけるだけの成長性が実現できているのか、という視点からこれまでの歩みを見ると、決して十分ではないと思っています。こうした観点から、新しい取引先や商品の開拓、当社グループの強み・特徴を生かしグループシナジーを発揮することができるような成長期待分野への進出などに、これまで以上に積極的に取り組んでいきたいと考えております。

自社の努力による成長戦略としては、電子部品業界や食品関連業界など新たな業種への提案強化、建設機械の海外市場への拡販など、前中計期間からの取り組みを更に深化させていきます。また、外部の力と連携した成長戦略としては、新たに立ち上げた「M&A推進委員会」のもと、外部からの提案待ちが基本であったこれまでの姿勢から、自社グループの総合力やシナジー強化に適した対象企業の条件を事前に見定めた上で、対象企業の探索・選定を自ら行う“攻めの

姿勢”へと転じ、M&A案件の主体的な発掘に取り組んでおります。良縁に恵まれた際には、迅速にご報告してまいります。



株主の皆様へメッセージをお願いします。

当社の資本配分の基本的な考え方は、成長投資と株主還元の最適な配分によって、企業価値の最大化を図っていくことです。成長投資においては、前述のM&Aへの積極姿勢に加え、成長の基礎となる人的資本を重視した経営を推し進めてまいります。そして、株主還元については、新たな方針に「総還元性向50%以上」を加え、機動的な自己株式の取得についても実施済みです(詳細はP8参照)。

新たな中期経営計画は緒に就いたばかりですが、成長のステージへと力強い一步を踏み出していけるよう、グループ一丸となって取り組んでまいります。皆様の引き続きのご支援をお願い申し上げます。



特集：環境設備関連事業

環境設備関連事業では、お客様のサステナブルな取り組みの深化を背景に、堅調な成果を継続しています。



環境技術部 部長
富田 一徳

環境設備関連事業は、「社会インフラの安定を支えるサービス」と「未来の成長を創る環境技術力」の2つの競争力を基礎とした展開が柱となっています。前者は、ドイツ製特殊ポンプを中心とした機器を販売し、質の高い、迅速な保守サービスを提供しており、景気変動に左右されない安定収益の土台となっています。そして、後者は、産業の副産物を高付加価値な資源(水砕スラグ)に変える独自のコア技術を展開しており、収益に貢献しております。(下段の製品紹介参照)

社会全体が「環境・温暖化への取り組み」を加速させる時代背景の中、当社の製品が採用される機会を頂いております。その結果、当期は、再生可能エネルギー(バイオガスメタン発酵発電)分野での既設ポンプの能力向上、廃棄物処理・リサイ

クル分野での設備増強、電力分野での重要ポンプにおける整備及び予備品購入(予防保全)などの大型案件が増加しております。過酷な環境に耐えるポンプの「確かな信頼性」と、お客様の事業を止めない「迅速で的確な対応力」など、当社の競争優位性が評価されたものと自負しております。

私たちは今後も、既存の技術基盤に満足することなく、新しい機器の導入や革新的な設計の採用、新たな分野への挑戦などを通じて、事業進化に取り組んでまいります。また、製鉄分野にとどまらず新たな産業領域(非鉄金属分野等)への水砕設備の展開加速など、戦略的な挑戦を果敢に実行してまいります。これにより、私たちは、持続的な成長と企業価値の最大化を実現してまいります。

主な製品紹介

プツマイスター ピストンポンプ

※写真は、HSPシリーズ

プツマイスターピストンポンプは、高濃度のスラッジ(工場廃水や下水等の処理過程で生じる泥状の廃棄物)の圧送に適したポンプです。耐久性に優れており、厳しい使用環境でも、長時間の連続運転が可能、定期的なメンテナンスで対応可能といった特徴を有しています。



水砕スラグ 製造設備 (ラサ・システム)

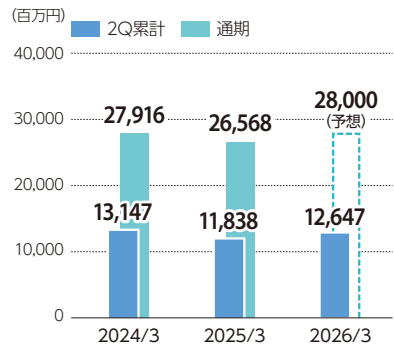


製鉄所の高炉では鉄鉱石やコークス、石灰石を原料として鉄鋼を製造する過程で、副産物として鉄鋼スラグが発生します。このスラグを水砕してリサイクル可能な状態にしたものを「水砕スラグ」と呼びます。当社は、水砕スラグ製造設備を独自開発し、「ラサ・システム」として製鉄所のサステナブルな取り組みに貢献しています。

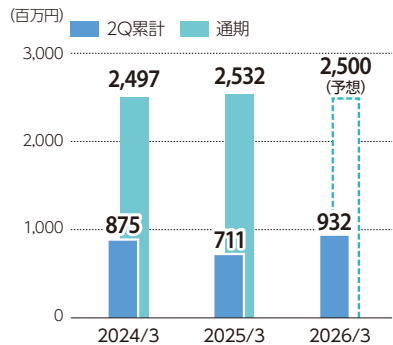
損益の状況

前年同期比で、売上高が6.8%の増収となる中、利益面については、営業利益が31.2%増、親会社株主に帰属する中間純利益は16.9%増と、大幅増益となりました。

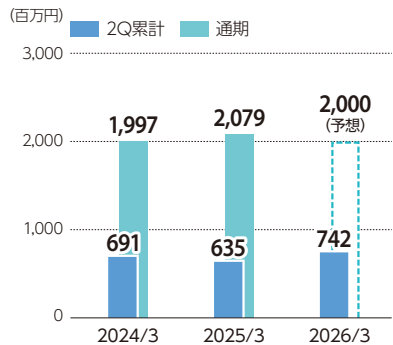
売上高



営業利益



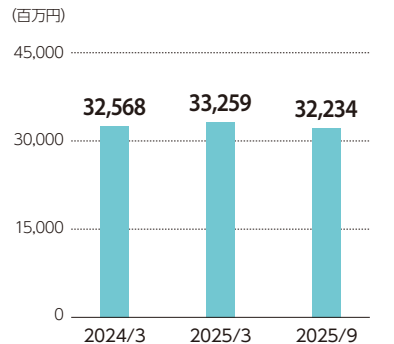
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益



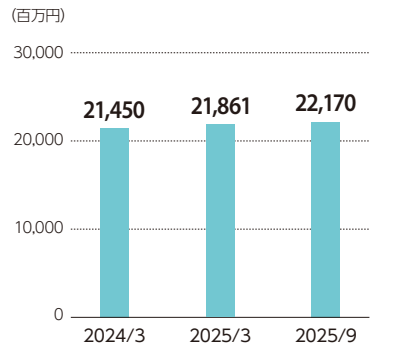
財政状態

当中間期の自己資本比率は、純資産の増加と有利子負債の減少を背景に、前期末比3.1ポイント向上の68.8%となり、引き続き安定した財務基盤となっています。

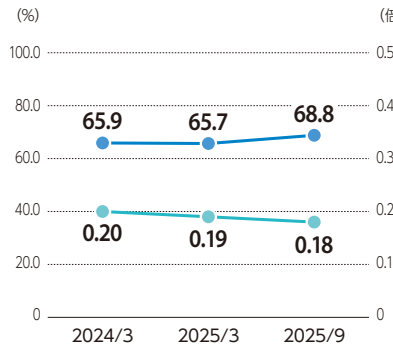
総資産(資産合計)



純資産



自己資本比率 D/Eレシオ



株主の皆様への利益還元

株主還元方針

株主様への利益還元については、重要な経営課題との認識のもと、推し進める

「配当性向は引き続き40%前後」の水準を維持

機動的な自己株式の取得も行き、新たな方針に「総還元性向50%以上」を加える

当期の配当金

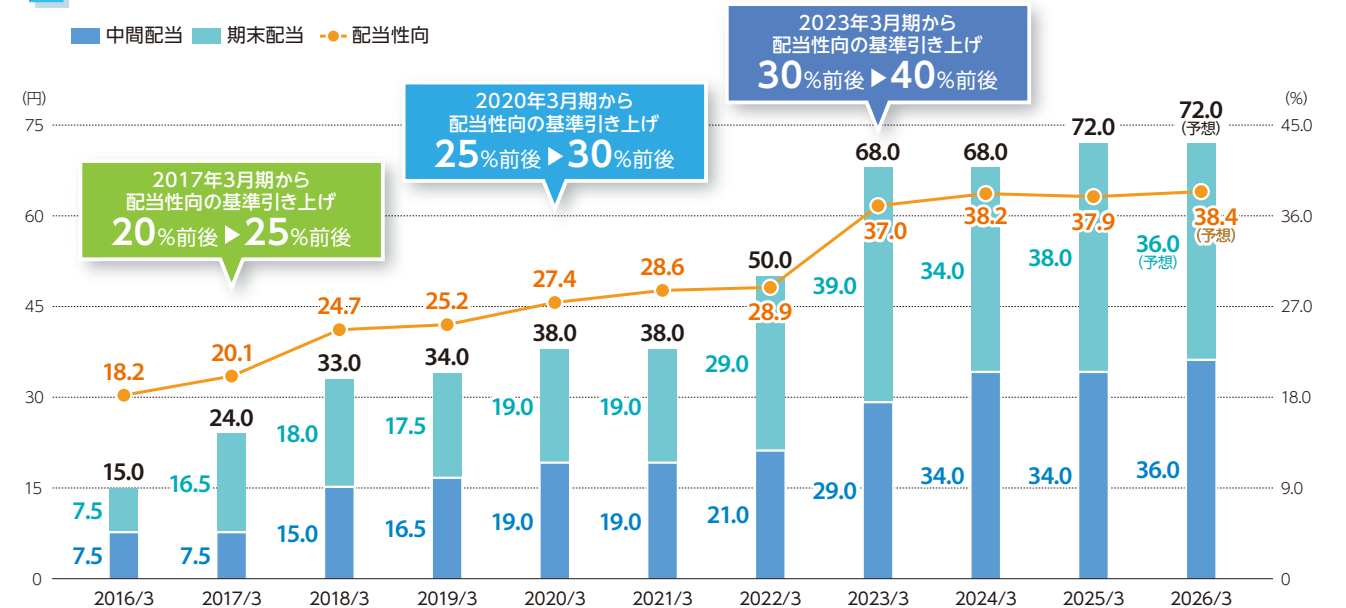
当期の配当金は、1株当たり中間配当36円とさせていただきます。また、期末配当につきましても36円、年間で72円(前期と同額)を予想しております。

自己株式の取得

株主還元の更なる充実と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的に、2025年9月17日に自己株式の取得を行いました。

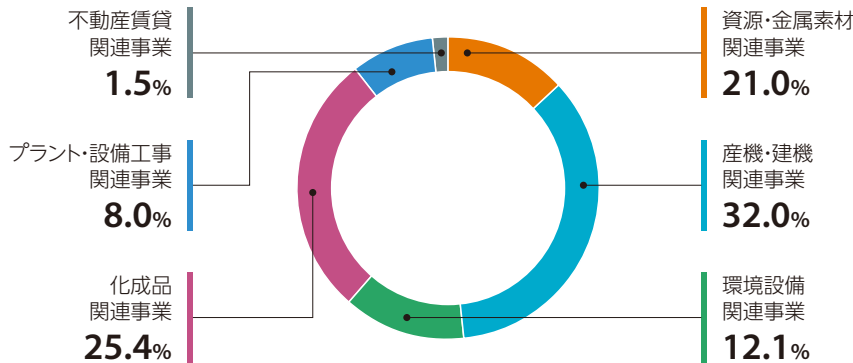
- 取得した株式の総数は100,000株
- 取得価額は173,500,000円

これまでの配当実績



2026年3月期中間期 事業別の営業成果のご報告 (連結)

注) 円グラフは売上高構成比(セグメント間の内部売上高を含む合計金額127億11百万円を分母として算出)



産機・建機関連事業が部品・整備関連業務の堅調な推移を背景に、減収ながらも増益となり、引き続き当社グループの収益を下支えする中、環境設備関連事業が大幅な増収増益となり、当中間期の業績を牽引しました。

21.0% 資源・金属素材関連事業

売上高
2026年3月期
2Q累計 **26億71百万円**
(前年同期比5.0%減)

営業利益
2026年3月期
2Q累計 **51百万円**
(前年同期比56.5%減)

32.0% 産機・建機関連事業

売上高
2026年3月期
2Q累計 **40億70百万円**
(前年同期比4.7%減)

営業利益
2026年3月期
2Q累計 **4億12百万円**
(前年同期比23.7%増)

12.1% 環境設備関連事業

売上高
2026年3月期
2Q累計 **15億38百万円**
(前年同期比136.7%増)

営業利益
2026年3月期
2Q累計 **3億3百万円**
(前年同期比438.5%増)

25.4% 化成品関連事業

売上高
2026年3月期
2Q累計 **32億29百万円**
(前年同期比13.4%増)

営業利益
2026年3月期
2Q累計 **52百万円**
(前年同期比17.4%減)

8.0% プラント・設備工事関連事業

売上高
2026年3月期
2Q累計 **10億10百万円**
(前年同期比10.7%減)

営業利益
2026年3月期
2Q累計 **△9百万円**
(前年同期は36百万円の利益)

1.5% 不動産賃貸関連事業

売上高
2026年3月期
2Q累計 **1億91百万円**
(前年同期比1.2%増)

営業利益
2026年3月期
2Q累計 **1億4百万円**
(前年同期比0.9%増)

会社情報・株式情報 (2025年9月30日現在)

会社の概要

社名 ラサ商事株式会社
設立 1939 (昭和14) 年1月10日
資本金 20億76百万円
本社 〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻一丁目11番5号 RASA日本橋ビルディング
 TEL (03) 3668-8231 FAX (03) 3669-1729
売上高 265億68百万円 (2025年3月期) (連結)
従業員数 264名 (連結)、222名 (単体)
会計監査人 保森監査法人
許可 特定建設業許可 (機械器具設置工事業・電気工事業・土木工事業・管工事業・鋼構造物工事業) 古物商許可

取締役

代表取締役会長 井村 周一 社外取締役 山口 浩 *
 代表取締役社長 青井 邦夫 社外取締役 川尻 恵理子 *
 常務取締役 川内 裕之 取締役 監査等委員 朝倉 正
 常務取締役 桜木 和陽 社外取締役 監査等委員 永戸 正規 *
 取締役 倉持 正見 社外取締役 監査等委員 龍田 俊之 *
 取締役 大内 陽子 * 独立役員であります。
 取締役 早川 一郎

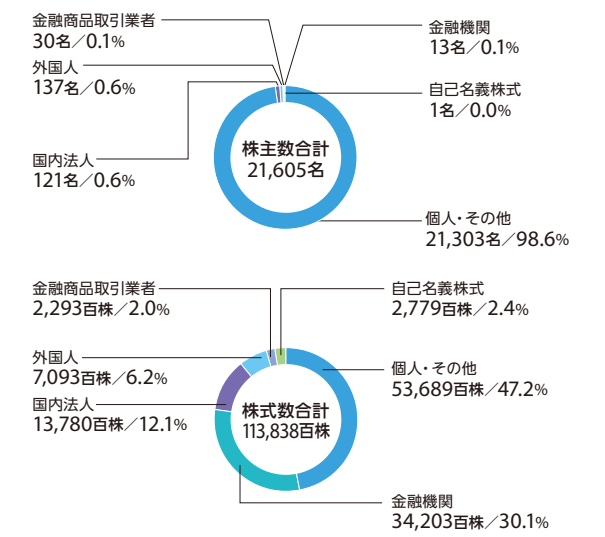
株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月下旬
基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
 中間配当 毎年9月30日
単元株式数 100株
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎ 0120-782-031
 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
上場金融商品取引所 東京証券取引所スタンダード市場 (証券コード：3023)

株式の状況

発行済株式の総数 11,383,838株
株主総数 21,605名

所有者別株式分布状況



大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,420,900	12.79
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	836,137	7.53
日本生命保険相互会社	496,000	4.47
野村信託銀行株式会社(投信口)	354,500	3.19
大平洋機工株式会社	207,000	1.86
オー・ジー株式会社	196,200	1.77
株式会社パシフィックソーワ	178,000	1.60
ラサ商事社員持株会	176,157	1.59
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002	141,300	1.27
井村 周一	118,200	1.06

* 当社は自己株式を277,904株(2.44%)保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。